

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 洋文
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 後藤 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 後藤 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	16,006	17,586	33,894
経常利益 (百万円)	1,137	1,287	2,742
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,020	951	2,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,428	1,023	2,225
純資産額 (百万円)	30,106	31,547	30,903
総資産額 (百万円)	52,225	51,197	50,078
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.92	40.01	98.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	61.6	61.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,889	642	3,063
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	687	43	984
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,193	770	3,981
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,511	4,964	3,589

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.38	22.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2022年10月28日付で、当社が100%出資する連結子会社である三協実業株式会社の全株式をシンライ化成株式会社に譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、三協実業株式会社は、第3四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外されることとなります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 新中期経営計画発表

2022年度を初年度とした新中期経営計画「Challenge 2024」を策定し、2022年6月15日に開示いたしました。

前中期経営計画の振り返りを踏まえた経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」、「研究開発の拡充」、「既存事業の収益性改善」、「ESG経営の高度化」、「事業インフラの再構築」という5つの戦略を軸に具体的な施策を実行してまいります。また、コーポレートガバナンスのさらなる強化に努め、「利益ある成長」と「ESG」を具現化し、社会に信頼される企業グループを目指します。

#### 統合報告書発行

2022年10月7日に統合報告書「カーリットレポート2022」を発行し、当社ホームページに掲出いたしました。

本報告書では、2030年のありたい姿「持続可能な社会に貢献するために、“化学”と“技術”の力を合わせ、人びとの幸せな暮らしを支えたい」からバックキャストして策定した新中期経営計画の方針、業績目標、環境・社会への取り組みをはじめ、サステナビリティ経営の実践に向けた気候変動への対応や人的資本に関する取り組みなどのESG情報の開示を拡充いたしました。

#### (1) 経営成績に関する説明

##### 経営成績について

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響を受けたものの、化学品事業部門における化成品分野・電子材料分野・セラミック材料分野および産業用部材事業部門における半導体用シリコンウェーハ等の販売好調ならびに価格改定の効果により、前期比・計画比のいずれにおきましても増収増益となりました。

なお、前期におきましては2021年9月に南澤建設株式会社の株式を取得したことに伴う負ののれんの暫定値として2億9百万円を特別利益として計上いたしました。今期は投資有価証券売却益8千8百万円を特別利益として計上しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	差異	増減率
連結売上高	16,006	17,586	+1,579	+9.9%
連結営業利益	1,039	1,104	+65	+6.3%
連結経常利益	1,137	1,287	+149	+13.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,020	951	69	6.8%

#### セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は下記の通りです。

#### 「化学品事業部門」

##### 化薬分野 = 減収減益

- ・産業用爆薬は不採算製造拠点からの撤退等による減収に加え、原材料価格・エネルギーコストの高騰により減益
- ・自動車用緊急保安炎筒の新車向けは増収。車検交換向けは車検台数増加に加え、ガラス破壊具付きは豪雨災害対策と安全意識向上により増収。利益面では、原材料価格の高騰などにより減益
- ・高速道路用信号焰管は交通量の回復を受けた需要の増加に加え、価格改定の実施により増収増益
- ・煙火関連は花火大会の一部再開により増収増益
- ・宇宙産業関連では固体推進薬の開発を顧客と共同で進行中。実用化に向けた生産体制の準備、事務手続きなどを完了し年度内には納入予定

## 受託評価分野 = 増収減益

- ・危険性評価試験・電池試験とも電池開発の活況継続により増収となった一方で、電力価格の高騰などの影響により減益

## 化成品分野 = 増収増益

- ・塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）は価格改定の実施による増収に加え、運送効率の改善により増益
- ・亜塩素酸ナトリウムは除菌・漂白用途などの需要減少により減収減益
- ・過塩素酸アンモニウムは防衛用途の受注時期の変動による減収に加え、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減益
- ・電極は価格改定の実施に加え、水電解用途を中心に需要が増加したことにより増収増益
- ・過塩素酸は価格改定の実施に加え、需要の増加により増収増益

## 電子材料分野 = 減収減益

- ・電子材料関連製品はパソコン向け受注が落ち着き、半導体・部品の供給や中国市場の停滞、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減収減益
- ・機能材料関連製品は中国市場の停滞や顧客製品の原料変更などの影響を受けた一方で、価格改定により増収。利益面では原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減益

## セラミック材料分野 = 増収増益

- ・価格改定の実施に加え、新規拡販により増収増益

## 「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料は需要の回復により増収
- ・缶飲料は自販機向けコーヒーの販売減少により減収
- ・委託品は新規品の受注などにより増収
- ・上記により全体としては増収となった一方で、利益面ではエネルギーコストの高騰により、第1四半期における定期修繕による営業損失を回収できず営業損失が継続

## 「産業用部材事業部門」

- ・シリコンウェーハは半導体の需要拡大傾向の継続により増収増益。各種センサー・マイクロフォン等に使用されるMEMS（微小電気機械システム）およびTC-SAWフィルター向けの高平坦度ウェーハを始めとする高付加価値製品の開発・販売に注力
- ・耐熱炉内用金物は都市ごみ焼却向けを中心に、主要製品であるアンカー・リテーナとも好調により増収増益
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は自動車向けは減産の影響により減収となった一方で、建機向けの好調と価格改定の実施により増収増益

## 「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は南澤建設の新規連結寄与により増収となった一方で、収益性の高い案件の減少により減益
- ・塗料販売・塗装工事とも市場環境の好調と新規拡販により増収増益
- ・構造設計は受注時期の変動により減収となった一方で、収益性の高いサービスの好調により増益

これらの結果下記の通りとなりました。

（単位：百万円）

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期
化学品	8,192	8,816	549	571
ボトリング	2,176	2,248	15	71
産業用部材	4,522	4,930	288	412
エンジニアリングサービス	1,434	1,879	194	264
小 計	16,326	17,874	1,048	1,177
その他・消去	319	288	8	73
計	16,006	17,586	1,039	1,104

## (2) 財政状態の状況

総資産は511億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が13億5千3百万円増加、棚卸資産が5億6千4百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が3億1千4百万円減少、有形固定資産が5億5百万円減少したことなどによるものです。

負債は196億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円増加いたしました。これは、有利子負債が12億8千万円増加した一方、支払手形及び買掛金が9億3千3百万円減少したことなどによるものです。

純資産は315億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が5億6千6百万円増加、為替換算調整勘定が6千1百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.7%から61.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて13億7千4百万円増加し、49億6千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、6億4千2百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が13億8千1百万円の計上となり、減価償却費が8億3千3百万円、売上債権及び契約資産の減少が7億4千万円あった一方、棚卸資産の増加が5億6千2百万円、仕入債務の減少が9億8千5百万円、法人税等の支払額が5億9千7百万円あったことなどによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、4千3百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が3億7百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が1億1千9百万円、その他に含まれる利息及び配当金の受取額が1億3千万円あったことなどによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、7億7千万円となりました。これは、借入金の増加額が13億6千5百万円あった一方、配当金の支払額が3億8千2百万円あったことなどによります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億2千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	24,050,000	24,050,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	24,050,000	-	2,099	-	1,196

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,356	9.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,997	8.3
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	915	3.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	913	3.8
長瀬産業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	700	2.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	2.9
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	571	2.4
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町五丁目1番地1	522	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	508	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	465	1.9
計	-	9,650	40.3

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,200	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 12,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,920,500	239,205	同上
単元未満株式	普通株式 25,300	-	同上
発行済株式総数	24,050,000	-	-
総株主の議決権	-	239,205	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が47株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が所有する当社株式173,200株(議決権1,732個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カーリットホールディングス株式会社	東京都中央区京橋 一丁目17番10号	92,200	-	92,200	0.4
(相互保有株式) 南澤建設株式会社	群馬県渋川市渋川 2070-21	12,000	-	12,000	0.0
	-	104,200	-	104,200	0.4

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,768	5,122
受取手形、売掛金及び契約資産	10,145	9,831
商品及び製品	2,693	3,227
仕掛品	500	506
原材料及び貯蔵品	1,577	1,602
その他	2,107	2,232
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	20,785	22,513
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,692	8,447
機械装置及び運搬具（純額）	3,207	2,994
土地	5,868	5,868
建設仮勘定	107	162
その他（純額）	1,485	1,382
有形固定資産合計	19,361	18,856
<b>無形固定資産</b>		
その他	96	90
無形固定資産合計	96	90
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,583	8,490
退職給付に係る資産	6	6
その他	1,246	1,242
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	9,834	9,737
<b>固定資産合計</b>	29,293	28,683
<b>資産合計</b>	50,078	51,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,217	5,284
短期借入金	302	2,145
1年内返済予定の長期借入金	977	942
未払法人税等	488	419
賞与引当金	660	654
その他	2,454	2,707
流動負債合計	11,100	12,153
固定負債		
長期借入金	1,788	1,365
環境対策引当金	10	8
役員株式給付引当金	50	66
退職給付に係る負債	1,113	1,078
その他	5,110	4,977
固定負債合計	8,074	7,496
負債合計	19,174	19,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	23,509	24,075
自己株式	166	162
株主資本合計	26,634	27,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,190	4,137
繰延ヘッジ損益	31	76
為替換算調整勘定	111	173
退職給付に係る調整累計額	64	45
その他の包括利益累計額合計	4,269	4,341
純資産合計	30,903	31,547
負債純資産合計	50,078	51,197

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,006	17,586
売上原価	11,983	13,433
売上総利益	4,023	4,152
販売費及び一般管理費	2,984	3,047
営業利益	1,039	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	109	130
持分法による投資利益	12	3
雑収入	164	90
営業外収益合計	286	225
営業外費用		
支払利息	33	30
雑損失	155	11
営業外費用合計	188	42
経常利益	1,137	1,287
特別利益		
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	-	88
負ののれん発生益	209	-
特別利益合計	209	94
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,381
法人税等	319	430
四半期純利益	1,020	951
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	951

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,020	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	52
繰延ヘッジ損益	8	45
為替換算調整勘定	31	61
退職給付に係る調整額	22	18
その他の包括利益合計	408	72
四半期包括利益	1,428	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,428	1,023

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,381
減価償却費	881	833
のれん償却額	3	-
負ののれん発生益	209	-
受取保険金	110	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	88
売上債権の増減額(は増加)	1,140	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	740
棚卸資産の増減額(は増加)	814	562
仕入債務の増減額(は減少)	23	985
その他	14	264
小計	2,221	1,054
法人税等の支払額	588	597
法人税等の還付額	146	185
保険金の受取額	110	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,889</b>	<b>642</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13	-
定期預金の払戻による収入	36	23
固定資産の取得による支出	582	307
固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	10	12
投資有価証券の売却による収入	-	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	218	-
その他	102	128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>687</b>	<b>43</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	54	1,823
長期借入金の返済による支出	752	458
配当金の支払額	287	382
利息の支払額	32	30
長期預り金の返還による支出	68	68
その他	107	113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,193</b>	<b>770</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	1,374
現金及び現金同等物の期首残高	5,496	3,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,511	4,964

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	101百万円	117百万円
受取手形裏書譲渡高	121	137

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料手当	532百万円	507百万円
賞与引当金繰入額	228	235
退職給付費用	64	50
役員株式給付引当金繰入額	18	20
減価償却費	15	14

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,686百万円	5,122百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	159	140
株式給付信託(BBT)別段預金	15	17
現金及び現金同等物	5,511	4,964

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	12	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	383	16	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,020	2,176	4,432	1,298	15,928	77	16,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	-	90	135	397	1,441	1,838
計	8,192	2,176	4,522	1,434	16,326	1,519	17,845
セグメント利益又は損失( )	549	15	288	194	1,048	804	1,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,048
「その他」の区分の利益	804
セグメント間取引消去	812
四半期連結損益計算書の営業利益	1,039

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する事項

(重要な負ののれん発生益)

「エンジニアリングサービス事業」において当第2四半期連結累計期間の南澤建設株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益209百万円を計上しておりますが、上記の金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ポト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,640	2,248	4,856	1,763	17,508	77	17,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	-	74	116	366	1,378	1,744
計	8,816	2,248	4,930	1,879	17,874	1,456	19,330
セグメント利益又は損失( )	571	71	412	264	1,177	751	1,928

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,177
「その他」の区分の利益	751
セグメント間取引消去	824
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
一時点で移転される財	7,972	2,176	4,429	608	15,186	-	15,186
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	690	690	-	690
顧客との契約から生じる 収益	7,972	2,176	4,429	1,298	15,877	-	15,877
その他の収益	48	-	2	-	51	77	129
外部顧客への売上高	8,020	2,176	4,432	1,298	15,928	77	16,006

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
一時点で移転される財	8,591	2,248	4,853	753	16,447	-	16,447
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	1,005	1,005	-	1,005
顧客との契約から生じる 収益	8,591	2,248	4,853	1,758	17,452	-	17,452
その他の収益	48	-	2	4	55	77	133
外部顧客への売上高	8,640	2,248	4,856	1,763	17,508	77	17,586

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円92銭	40円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,020	951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,020	951
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,775	23,769

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては181,100株、当第2四半期連結累計期間においては177,150株であります。

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の売却)

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である三協実業株式会社の全株式をシンライ化成株式会社に譲渡することを決議しました。

なお、2022年10月28日付で全株式を譲渡し、本株式譲渡に伴い、三協実業株式会社は、第3四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外されることとなります。

## 1. 株式譲渡の理由

当該会社は、合成樹脂原材料の販売を担う子会社として、グループ内外へ事業を展開してまいりました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻等にともなう内外経済環境の悪化等により、当社グループとのシナジー効果、大きな成長が期待できなくなっております。

こうした中、今後、当該会社をより発展させるためには、当業界に豊富な知見を有するシンライ化成株式会社のもとで成長を目指すことが最善であると判断いたしました。

## 2. 譲渡する相手会社の名称

シンライ化成株式会社

## 3. 譲渡の時期

2022年10月28日

## 4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：三協実業株式会社

事業内容：合成樹脂原料の販売

当社との取引内容：経営支援

## 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数：600株

譲渡価額：株式譲渡契約における守秘義務により、開示を控えさせていただきます。

譲渡後の持分比率：-%

## 6. 業績に与える影響

本株式譲渡に伴う2023年3月期の業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定となっております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 健一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。